

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月28日

計画の名称	大規模地震に対する都市の防災性向上（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	名古屋市												
計画の目標	名古屋市においては、東海・東南海・南海3連動地震等の最大級地震の発生にともない、大規模盛土造成地の滑動崩壊により市民の生命に関わる被害が生じることに加え、ライフラインの停滞、避難や消防・救助活動が困難になるなど甚大な被害の発生が懸念されている。 このため、大規模盛土造成地の経過観察等により造成宅地の安定性を確保することで、大規模地震に備えた市域における防災性の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	40	A	40	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	大規模盛土造成地について経過観察を実施し、滑動崩落のおそれのある箇所を確認・調査を行う。 大規模盛土造成地について、経過観察を実施した箇所の割合	0%	%	R11末 100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	名古屋市	直接	名古屋	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査(東部丘陵地)	経過観察 634箇所	名古屋市						40	-	
											小計						40		
											合計						40		